

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第62期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 淳也
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	管理本部長 須川 直輔
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	管理本部長 須川 直輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	11,926,854	13,054,714	13,187,934	13,132,825	14,466,831
経常利益 (千円)	538,066	1,028,628	666,997	781,581	897,457
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	318,307	782,488	330,122	396,772	584,599
包括利益 (千円)	726,783	1,550,012	281,729	269,659	563,571
純資産額 (千円)	6,414,704	7,903,147	7,495,511	7,708,536	8,224,245
総資産額 (千円)	11,506,939	12,868,481	12,045,107	13,136,950	13,565,358
1株当たり純資産額 (円)	2,263.88	2,784.38	2,647.01	2,722.24	2,899.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	112.60	276.49	116.58	140.11	206.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	276.34	-	-	205.95
自己資本比率 (%)	55.6	61.2	62.2	58.6	60.6
自己資本利益率 (%)	5.2	10.9	4.2	5.2	7.3
株価収益率 (倍)	16.11	7.51	10.34	13.40	29.96
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	682,757	34,435	753,682	1,169,787	1,120,132
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	475,865	155,623	429,939	822,104	850,379
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	347,411	227,039	268,076	528,036	437,589
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,543,960	2,426,720	2,316,569	3,172,217	2,989,746
従業員数 (人)	3,343	3,010	2,927	3,119	2,931
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔66〕	〔65〕	〔64〕	〔67〕	〔84〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 臨時従業員数は、臨時従業員(パート・アルバイト)の平均雇用人員であります。

臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下四捨五入)しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	4,815,192	4,864,186	4,743,790	5,211,119	5,655,157
経常利益又は経常損失 () (千円)	473,812	341,524	29,937	247,285	54,760
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	305,599	352,377	51,150	262,795	39,879
資本金 (千円)	758,227	762,852	762,852	762,852	767,477
発行済株式総数 (株)	2,826,900	2,831,900	2,831,900	2,831,900	2,836,900
純資産額 (千円)	4,206,895	4,465,363	4,329,167	4,009,738	4,001,755
総資産額 (千円)	8,418,854	8,411,122	7,999,014	8,378,811	8,257,965
1株当たり純資産額 (円)	1,488.21	1,576.90	1,528.83	1,416.02	1,410.77
1株当たり配当額 (円)	25.00	30.00	20.00	20.00	30.00
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	108.10	124.51	18.06	92.80	14.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	124.44	-	-	14.05
自己資本比率 (%)	49.9	53.0	54.1	47.8	48.4
自己資本利益率 (%)	7.5	8.1	-	-	0.9
株価収益率 (倍)	16.78	16.69	-	-	439.32
配当性向 (%)	23.1	24.0	-	-	213.2
従業員数 (人)	174	178	187	190	211
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔66〕	〔65〕	〔64〕	〔67〕	〔84〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第60期及び第61期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第60期及び第61期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第60期及び第61期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 臨時従業員数は、臨時従業員(パート・アルバイト)の平均雇用人員であります。

臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下四捨五入)しております。

7 第59期及び第62期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

2【沿革】

昭和25年に現代表取締役会長石塚二郎の父、石塚二三夫が送配電用避雷器の製造販売を目的として、個人企業、石塚電機製作所を千葉県市川市菅野2丁目311番地にて創業致しました。昭和29年に送配電用避雷器の製造技術を生かし、さらに通商産業省（現 経済産業省）電気試験所の技術協力により、低電圧用の過電圧保護及び火花消去用バリスタ（シリスタ）を開発致しました。

その後、昭和33年に東京都江戸川区東小岩3丁目16番7号に移転し、エレクトロニクスの時代に呼応し、低電圧用の過電圧保護及び火花消去用バリスタ（シリスタ）の製造販売を目的とし「石塚電子株式会社」を設立致しました。なお、平成23年3月1日をもって商号を、「SEMITEC 株式会社」に変更しております。

当社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	事業の変遷
昭和33年3月	石塚電子株式会社を資本金500千円で、東京都江戸川区に設立し、「バリスタ」の製造を開始
昭和35年8月	千葉県習志野市に工場を新設し、「サーミスタ（バルク型）」の製造を開始
昭和39年4月	大阪営業所を開設
昭和39年7月	千葉県千葉市に千葉工場を新設し、習志野市より移転
昭和45年3月	千葉工場の第4期工事が完成
昭和63年6月	東京都墨田区に本社ビルを新設し、江戸川区より移転
平成元年12月	中北米地域への販売会社「SEMITEC USA CORP.」（現連結子会社）を米国 ニューヨーク市に設立
平成2年3月	千葉工場にサーミスタ全自動生産ライン10号棟が完成
平成4年3月	半導体薄膜技術を取り入れた「薄膜センサ」の製造を開始
平成6年4月	名古屋営業所を開設
平成6年5月	千葉工場「ISO9002」を取得
平成7年3月	中国華南地域及び香港企業向け販売会社「SEMITEC（HONG KONG）CO.,LTD」（現連結子会社）を香港に設立
平成8年10月	中国 江蘇省興化市の販売及び生産会社「江蘇興順電子有限公司」（現連結子会社）の株式を買取
平成11年11月	台北連絡事務所を現法化し「SEMITEC TAIWAN CORP.」（現連結子会社）を設立
平成12年5月	千葉工場に技術開発の拠点として「ワールドテクノロジーセンター」を開設
平成12年5月	フィリピン ロザリオ市に生産会社「SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.」（現連結子会社）を設立
平成12年11月	韓国 ソウル市に販売及び生産会社「SEMITEC KOREA CO.,LTD」（現連結子会社）を設立
平成13年2月	SEMITEC KOREA CO.,LTD「ISO9001：2000」を取得
平成14年2月	中国 江蘇省泰州市に販売及び生産会社「泰州石塚感応電子有限公司」を設立
平成14年5月	千葉工場「ISO14001」を取得
平成14年12月	泰州石塚感応電子有限公司「ISO9001：2000」を取得
平成15年4月	中国 深圳市に販売会社「感応貿易（深圳）有限公司」（現連結子会社）を設立
平成15年4月	千葉工場「ISO9002」を「ISO9001：2000」に移行
平成15年5月	江蘇興順電子有限公司「ISO9001：2000」を取得
平成15年9月	石塚電子株式会社「ISO9001：2000」を取得
平成16年4月	S.E.G. CO.,LTD、「ISO9001：2000」を取得
平成16年12月	泰州石塚感応電子有限公司、江蘇興順電子有限公司「ISO14001」を取得
平成17年1月	香港の生産会社「S.E.G. CO.,LTD」の株式を買取
平成17年5月	SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.「ISO9001：2000」を取得
平成17年6月	中国 威海市に生産会社「世美特電子（威海）有限公司」を設立
平成17年9月	SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.「ISO14001」を取得
平成18年6月	世美特電子（威海）有限公司「ISO9001：2000」「ISO14001」を取得
平成19年2月	中国 上海市に販売会社「石塚国際貿易（上海）有限公司」（現連結子会社）を設立
平成20年11月	中国 韶関市に生産会社「韶関市小金井電子有限公司」（現連結子会社）を設立
平成20年12月	SEMITEC USA CORP.をニューヨークから、ロサンゼルスに移転
平成21年10月	韶関市小金井電子有限公司「ISO9001：2008」を取得
平成23年3月	商号をSEMITEC株式会社に変更
平成23年4月	タイ チョンブリ市に「Thai Semitec Co.,Ltd」（現連結子会社）を設立
平成23年6月	中国 深圳市に生産会社「石塚感応電子（深圳）有限公司」（現連結子会社）を設立
平成23年6月	韶関市小金井電子有限公司 を「石塚感応電子（韶関）有限公司」（現連結子会社）に商号を変更
平成23年6月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）上場

年月	事業の変遷
平成23年9月	SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.「ISO13485」を取得
平成23年11月	フィリピン ロザリオ市に「SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION」を設立
平成23年12月	ドイツに「SEMITEC Europe GmbH」（現連結子会社）を設立
平成24年3月	S.E.G.CO.,LTDを清算決議
平成24年4月	Thai Semitec Co.,Ltd（現連結子会社）を清算決議
平成24年4月	SEMITEC PHILIPPINES CORPORATIONを清算決議
平成24年12月	SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION清算終了
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年11月	Thai Semitec Co.,Ltd（現連結子会社）を再稼働決議
平成26年11月	ベトナムに「SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.」（現連結子会社）を設立
平成28年5月	世美特電子（威海）有限公司を清算決議
平成28年6月	S.E.G.CO.,LTD清算終了
平成29年6月	世美特電子（威海）有限公司を出資持分譲渡決議（清算から変更）し、譲渡完了
平成29年6月	泰州石塚感応電子有限公司を出資持分譲渡決議
平成29年9月	感応貿易（深圳）有限公司（現連結子会社）を清算決議
平成30年3月	泰州石塚感応電子有限公司出資持分譲渡完了

3【事業の内容】

当企業グループは、当社（SEMITEC 株式会社）、連結子会社SEMITEC USA CORP.、SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、SEMITEC TAIWAN CORP.、SEMITEC KOREA CO.,LTD、江蘇興順電子有限公司、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、感応貿易（深圳）有限公司、石塚国際貿易（上海）有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、Thai Semitec Co.,Ltd、石塚感応電子（深圳）有限公司、SEMITEC Europe GmbH、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.及びその他の関係会社石塚興産株式会社の計15社で構成されており、温度センサをはじめとする各種センサ等の製造、販売を主な事業としております。

なお、上記のうち、連結子会社である感応貿易（深圳）有限公司は、平成29年9月27日開催の取締役会において、解散及び清算することを決議しており、現在清算手続き中であります。

また、前連結会計年度において連結子会社であった世美特電子（威海）有限公司は、平成29年6月30日付けで出資持分譲渡完了となり、泰州石塚感応電子有限公司は、平成30年3月31日付けで出資持分譲渡完了となったため、当連結会計年度末をもって連結の範囲から除外しております。

当社グループの報告セグメントに変更はありません。

なお、下記セグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

日本...国内及び欧州の販売
当社 SEMITEC株式会社

中国...中国及び東南アジア地域の販売
SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、感応貿易（深圳）有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深圳）有限公司、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子有限公司

上記のうち、世美特電子（威海）有限公司及び泰州石塚感応電子有限公司は、当連結会計年度末をもって連結の範囲から除外しております。

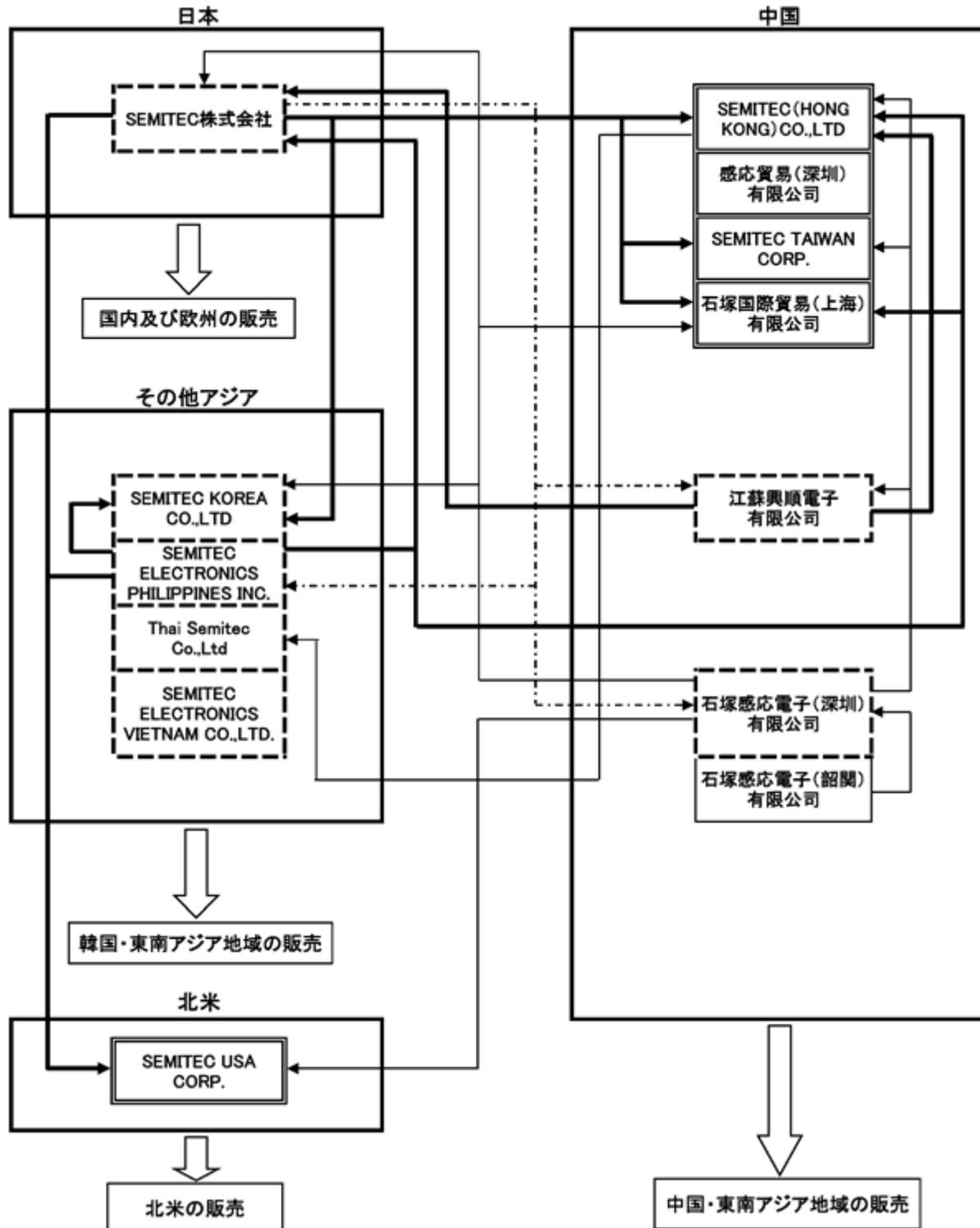
その他アジア...韓国及び東南アジア地域の販売
SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd.、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...北米の販売
SEMITEC USA CORP.

（注）その他の関係会社である石塚興産株式会社は、当企業グループとの事業上の関係が希薄であるため、事業系統図への記載を省略しております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1

-----> アッセンブル用センサ素子の供給・販売

————> センサ素子の供給・販売

————> センサアッセンブル製品の供給・販売

▭ センサの販売

▭ センサの製造

▭ センサの製造及び販売

※2

前連結会計年度において連結子会社であった世美特電子(威海)有限公司は、平成29年6月30日付けで出資持分譲渡完了となり、また泰州石塚感応電子有限公司は、平成30年3月31日付けで出資持分譲渡完了となったため、当連結会計年度末をもって連結の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SEMITEC USA CORP.	米国ロサンゼルス市	千米ドル 120	北米 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD (注)3、9	香港	千香港ドル 56,000	中国 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
SEMITEC TAIWAN CORP.	台湾台北市	千NTドル 6,000	中国 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
SEMITEC KOREA CO.,LTD (注)3、9	韓国ソウル市	千ウォン 5,360,000	その他アジア センサ等の製造 及び販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
江蘇興順電子有限公司 (注)3	中国江蘇省興化市	千米ドル 5,000	中国 センサ素子等の 製造及び販売	100.0 (2.8)	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 当社からの資金貸付 役員の兼任あり
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. (注)3	フィリピンロザリオ 市	千比ペソ 269,225	その他アジア センサ素子等の 製造	100.0	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 当社からの資金貸付 役員の兼任あり
感応貿易(深圳)有限 公司(注)5	中国広東省深圳市	千香港ドル 2,000	中国 センサ等の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
石塚国際貿易(上海) 有限公司 (注)3、9	中国上海市	千米ドル 4,200	中国 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
石塚感応電子(韶関) 有限公司 (注)3	中国広東省韶関市	千米ドル 1,600	中国 センサアッセン ブル等の製造	100.0 (100.0)	当社子会社への製品加 工 役員の兼任あり
石塚感応電子(深圳) 有限公司 (注)3	中国広東省深圳市	千米ドル 6,000	中国 センサアッセン ブル等の製造及 び販売	100.0 (100.0)	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 役員の兼任あり
Thai Semitec Co.,Ltd (注)3	タイチョンブリ市	千タイバーツ 62,700	その他アジア センサアッセン ブル等の販売	100.0	役員の兼任あり
SEMITEC Europe GmbH (注)6	ドイツ	千ユーロ 50	センサ等の販売	100.0	役員の兼任あり
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD. (注)3	ベトナムロンアン省	千米ドル 1,700	その他アジア センサアッセン ブル等の製造及 び販売	100.0	当社からの資金貸付 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 石塚興産株式会社 (注)7	千葉県船橋市二宮 二丁目41番5号	千円 136,000	有価証券の保有 並びに運用他	(被所有) 24.9	当社との取引関係なし

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 感応貿易（深圳）有限公司は、平成29年9月27日開催の取締役会において、解散及び清算することを決議しております。
- 6 SEMITEC Europe GmbHは、報告セグメントに含まれておりません。
- 7 石塚興産株式会社は、当社の主要株主であります。
- 8 前連結会計年度において連結子会社であった世美特電子（威海）有限公司は、平成29年6月30日付けで出資持分譲渡完了となり、泰州石塚感応電子有限公司は、平成30年3月31日付けで出資持分譲渡完了となったため、当連結会計年度末をもって連結の範囲から除外しております。
- 9 石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC（HONG KONG）CO.,LTD及びSEMITEC KOREA CO.,LTDについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(石塚国際貿易（上海）有限公司)

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,577,684千円
	(2) 経常利益	253,448千円
	(3) 当期純利益	186,579千円
	(4) 純資産額	1,331,372千円
	(5) 総資産額	1,716,334千円

(SEMITEC（HONG KONG）CO.,LTD)

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,616,300千円
	(2) 経常利益	213,232千円
	(3) 当期純利益	178,049千円
	(4) 純資産額	1,619,221千円
	(5) 総資産額	2,037,846千円

(SEMITEC KOREA CO.,LTD)

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,393,100千円
	(2) 経常利益	135,512千円
	(3) 当期純利益	73,694千円
	(4) 純資産額	909,599千円
	(5) 総資産額	1,128,601千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	211 (84)
中国	1,421 ()
その他アジア	1,292 ()
北米	7 ()
合計	2,931 (84)

- (注) 1 従業員数は、当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
臨時従業員には、パート・アルバイトを含み、契約社員・派遣社員を除いております。
- 3 臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下、四捨五入)しております。
- 4 日本...当社 SEMITEC株式会社
中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易(深圳)有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、
石塚感応電子(深圳)有限公司
その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec
Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.
北米...SEMITEC USA CORP.

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
211(84)	40.3	12.5	5,773

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	211(84)
合計	211(84)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数で算出しております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
臨時従業員には、パート・アルバイトを含み、契約社員・派遣社員を除いております。
- 3 臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下、四捨五入)しております。
- 4 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与欄は、臨時従業員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当企業グループでは、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当企業グループは、温度センサを中心として各種センサの開発・販売・製造を行っており、創業当時より「誰よりも先に新しいものを生み出す」、「いつも先の時代を見つめる」、「柔軟で斬新な考えを持ち続ける」を基本理念としております。その考えを守り、従来のセンサにとらわれず、センサに求められるニーズを常に深掘し、新しい製品の開発・製品化に努めております。

(2) 経営戦略等

当企業グループは、センサ及びその関連製品における研究開発に注力し、常に先の時代を見つめ、常に新しい技術を市場に提供してまいりました。また、市場の規模を考慮したうえで極力消費地に近い場所で生産する「消費地生産」やコスト競争力を追求しながら安価な労働力等を求めた「適地生産」による生産のグローバル化及びグローバルな販売網の構築により売上及び利益の拡大を図ってまいりました。

今後においては、「医療・自動車関連の強化及び次世代を担う新製品の開発、新規事業の創出」をテーマに以下の戦略に取り組んでまいります。

研究開発戦略

既存製品のシェア拡大や次世代の新製品開発を行うため、以下のテーマで開発を進めてまいります。

- ・「体にやさしい」をコンセプトに、人体への負担軽減を目的とした医療機器向けセンサ開発（医療分野）
- ・環境対応車向けセンサ開発（自動車分野）
- ・省エネセンサ開発（OA分野）
- ・IoT関連モジュール等の高付加価値製品開発（IoT分野）
- ・温度・光以外（ガス等）の新センサ開発（新分野）

販売戦略

OA機器関連のシェアを維持しながら、医療機器・自動車関連及び家電関連の拡大に注力してまいります。医療関連は、北米・日本・欧州・中国地域を中心に、自動車関連は、日本・中国・韓国及び北米地域を中心に、積極的な販売活動を行ってまいります。家電関連においては、東南アジア・インド等新興国をターゲットに拡販・新規開拓を行ってまいります。巨大ビジネスとして成長が期待されるIoT市場に調査・企画・提案を行い、積極的に参入を目指してまいります。

生産戦略

消費地に近い場所での生産（消費地生産）及びコスト競争力を追求した場所での生産（適地生産）の2つの方針のもと、生産拠点の再編・新拠点の検討を行ってまいります。また、生産拠点間で製造ノウハウ・改善事項の情報交換を強化し、生産の移管・集約、生産設備の自動化・工程改善及び新しい工法開発に努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当企業グループは、売上高および営業利益金額を主要な経営指標としております。

(4) 経営環境

近年、省エネルギー志向、高機能化、微細化など市場ニーズの多様化が進んでおります。また、新興国の台頭に伴いセンサ搭載製品の需要増、中国を中心とした人件費の高騰、競争激化による製品価格の下落、販売低下も予想されます。

この状況下、当企業グループは、様々なバリエーションのセンサを取り揃えており柔軟に対応してまいります。また、従来のセンサにとらわれず、付加価値の高い新製品開拓・創造に取り組んでいき、市場に様々なセンサの提案をしてまいります。

また、収益改善の取り組みとして、製造コスト削減、生産拠点の再編成、設備投資等による合理化等活動を引き続き行ってまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当企業グループは、売上高・利益の継続的な伸びを目指すために、既存市場の維持拡大や新たな市場への参入が不可欠と考えております。そのためには、医療機器・自動車関連の販売力強化、次世代製品への積極的な研究開発投資、生産拠点の再編や工程改善・生産設備の自動化等による生産コスト改善を行ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

事業展開について

当企業グループの販売拠点は、極力消費地に近い場所への拠点展開を基本方針とし、生産拠点についてはより消費地に近い場所での生産（消費地生産）とコスト競争力を追求し、安価な労働力等を求めた生産（適地生産）との2つの方針をもとにした拠点展開を行っております。このため適当な候補地が見つからない場合、もしくは拠点の設立にあたって想定以上の費用を要した場合等は、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

経済状況について

当企業グループは、A機器関連、家電関連、自動車関連及び産業機器等のセットメーカーに対してセンサ等を供給することを主たる事業としており、センサ等に対する需要は、これら機器等のセットメーカーの生産動向の影響を受けます。

従って、世界の経済情勢等何らかの要因によりセットメーカーの生産量が変動する場合は、センサ等に対する需要の変動を通じて、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

競合状況について

当企業グループが製造・販売するセンサ等の製品は、販売先からの厳しい値下げ要請や同業者との価格競争に晒されております。近年、台湾や中国などの電子部品メーカーがより低価格の製品を販売していることもあり、価格競争はさらに激化しております。

当企業グループでは、コストダウンによる価格競争力の維持に努めるほか、競争優位性のある製品を供給することで競合他社との差別化を図っておりますが、何らかの要因により価格競争力を維持できなくなる場合、競合製品の品質向上等により当社製品の優位性が維持できない場合には、当企業グループ製品に対する需要の低下及び製品価格の低下を通じて、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

販売依存度について

当企業グループでは、プリンタ、複写機などのOA機器向けの製品売上の割合が高くなっております。このため、当企業グループの経営成績及び財政状態はOA機器メーカー各社の業績動向の影響を受けます。また、OA機器メーカーの技術革新により当社製品が使用されなくなった場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

為替変動の影響について

当企業グループは、中国及び東南アジアの子会社においてグループ全体の8割以上を生産しております。また、海外売上高の割合も7割以上であります。

海外子会社における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成する際、円換算されるため、換算時の為替レートの変動によって円換算額も変動いたします。海外における生産・販売の比重は年々高まっており、販売価格の見直しにより悪影響を最小限に止めるようにしておりますが、為替レートが大幅に変動した場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

海外事業に潜在するリスクについて

当企業グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国及び東南アジアで行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のようないくつかの潜在リスクがあります。

- (イ) 不利な政治又は経済要因
- (ロ) 予期しない規制強化、又は法律・税制の変更
- (ハ) 人材確保の難しさ
- (ニ) テロ、戦争、天災地変その他の要因による社会的混乱
- (ホ) 急激な人件費の高騰等による生産コストの上昇

当企業グループは原価低減を図るため、中国及び東南アジアで生産拡大を続けてまいりましたが、しかし、各国の経済状況、法的規制、税制の変化や税法解釈の多様性等に係る租税リスク（移転価格に関するリスク等を含む）、法律の変更等、予期しない事態により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。また、電力不足が更に深刻化した場合は工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。当企業グループと致しましては現地動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針ですが、これら不測の事態が発生した場合には当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性があります。

知的財産権保護について

当企業グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当企業グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国・地域では法律や運用が未整備であるため、知的財産権による完全な保護が不可能、もしくは限定的にしか保護されておらず、第三者が当企業グループの知的財産権を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当企業グループ製品の模倣品に偽の当企業グループの商標を添付し、販売され、当企業グループの品質イメージが損なわれる可能性もあります。このような場合訴訟等が生じることにより多額の費用が発生し、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性があります。

製品の欠陥が生じた場合の影響について

当企業グループは独自の品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。過去においても製品の欠陥による重大な事故は発生しておりませんが、すべての製品について欠陥がなく、品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任法の法的規制を受け製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が生じた場合には多額のコストを発生させ、また当企業グループの評価や売上に重大な影響を与え、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性があります。

原材料の市況変動等の影響について

当企業グループが製造・販売するセンサの原材料はコバルト・マンガン・銀・ニッケル等の希少金属があります。これら希少金属は市場の動向により価格が高騰する可能性があります。また、需給状況・市況環境により、生産に必要な原材料の調達不足が発生したり、製品コストの上昇要因となる可能性があります。これらの要因により、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性があります。

災害・事故等による製造ラインへの影響について

当連結会計年度において連結売上高の2割以上を占める薄膜センサの素子生産については、全て国内千葉工場に製造しております。地震等の自然災害や火災等により千葉工場の生産に支障をきたした場合には、素子の供給が不足し、各生産工場の生産にも支障をきたす可能性があり、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性があります。

人材の確保に伴うリスクについて

アジア競合メーカーの台頭、市場からの開発ニーズの多様化及びニーズの変化のスピードアップなどの外部環境を考えた場合、当企業グループにおいて新製品開発活動は競争力を維持・向上するための重要な課題であります。そのためには技術に関する優秀な人材を採用・確保及び育成することが必要であると考えております。しかし、有能な人材確保における競争は高まっており、当企業グループがそのような人材を十分に確保し育成できない場合には、新製品開発活動に支障をきたし、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、緩やかに回復しました。

この状況下、当企業グループは、各地域、各用途ともに売上が順調に増加しました。特に医療関連において、数年にわたり取り組んできた血糖値測定器向けセンサの北米売上が軌道に乗り始めました。当社が温度センサを供給する当該血糖値測定器においては、顧客が平成29年秋に、日本において保険適用を受け、米国においてはFDAの認可を取得するなど、当企業グループとして、今後拡大が期待されます。また、韓国を主として、HEV・EV車のバッテリー用センサ販売による自動車関連、検査装置及び各種設備向けセンサ販売による産業機器関連の売上高が大幅に増加しました。この結果、上場以来過去最高の売上高、営業利益で着地することができました。これは、売上高が堅調であったことに加え、特に利益率の高い産業機器関連の売上高が利益面で寄与したほか、千葉工場及び製造子会社における製造コスト削減をはじめとする「省力化」活動が貢献したものと判断しております。営業外費用において、期末日の為替レートが前連結会計年度に比べ、円高であったことにより、為替差損111百万円を計上しました。また、特別損益においては、中国子会社2社（世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感应電子有限公司）の出資持分を譲渡したことによる関係会社出資金売却益（特別利益）178百万円を計上しました。一方で、上記の出資持分譲渡処理を迅速かつ円満に進めるために、当該中国子会社の従業員に対し支払った特別退職金（特別損失）134百万円を計上しました。なお、この出資持分譲渡処理完了により、チャイナリスク緩和のため数年前より進めてきました中国子会社の再編を無事終えることができました。併せて、製造拠点を集約する事で、重複していた間接費の削減にも繋がるものと期待しております。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ536百万円増加し、10,055百万円となりました。これは、主にその他（未収入金）及び仕掛品の増加によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ108百万円減少し、3,510百万円となりました。これは、主に有形固定資産の減少によるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ101百万円増加し、4,283百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ188百万円減少し、1,057百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ515百万円増加し、8,224百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は14,466百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は971百万円（前年同期比34.2%増）、経常利益は897百万円（前年同期比14.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は584百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

住設関連及びOA機器関連の売上高は、前連結会計年度に比べやや減少しましたが、自動車・産業機器関連の売上高は、大幅に増加しました。また、増産対応の人員増に伴う人件費増加により、製造費用・販売費及び一般管理費が増加しましたが、利益率の高い産業機器関連の販売や千葉工場における生産性向上の結果、売上高4,549百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント損失275百万円（前年同期はセグメント損失418百万円）となりました。

（中国）

家電・情報機器関連及び自動車関連の売上高は、前連結会計年度に比べやや減少しましたが、OA機器・医療関連における新規顧客の獲得や産業機器関連の需要増により売上高が増加しました。しかしながら、生産拠点の再編（子会社出資持分譲渡）による製造移管に伴う一時的な費用が増加した結果、売上高6,440百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益681百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

（その他アジア）

PCからスマートフォン・タブレットへと切り替わる流れに伴い、PC用の温度センサを主とする情報機器関連の売上高は、前連結会計年度に比べ減少しましたが、韓国において、家電・産業機器・OA機器関連（中国からの

商流移管含む)及び自動車関連の売上高が増加し、フィリピン・ベトナム製造子会社における製造設備の自動機導入・製造工程の効率改善により生産性が向上した結果、売上高2,665百万円(前年同期比40.1%増)、セグメント利益376百万円(前年同期比166.3%増)となりました。

(北米)

OA機器関連の売上高は、前連結会計年度に比べやや減少しましたが、血糖値測定器用センサの需要増による医療関連の増加や、米国EV車メーカーへの新規販売により自動車関連の売上高が増加した結果、売上高811百万円(前年同期比45.6%増)、セグメント利益184百万円(前年同期比60.5%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が927百万円(前年同期709百万円)計上しましたが、特別退職金の支払額134百万円、定期預金の預入による支出(純額)205百万円、固定資産の取得による支出546百万円及び長期借入金の返済による支出274百万円等により、前連結会計年度末に比べ182百万円減少し、当連結会計年度末には2,989百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,120百万円となりました(前年同期1,169百万円の収入)。これは主に税金等調整前当期純利益927百万円計上とたな卸資産の減少額145百万円及び仕入債務の増加額101百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、850百万円となりました(前年同期822百万円の支出)。これは主に固定資産の取得による支出546百万円と定期預金の預入による支出(純額)205百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、437百万円となりました(前年同期528百万円の収入)。これは主に短期借入金の純減額100百万円、長期借入金の返済による支出274百万円及び配当金の支払額56百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	1,160,258	115.84
中国(千円)	5,903,065	110.43
その他アジア(千円)	2,542,867	119.79
北米(千円)		
合計(千円)	9,606,192	113.41

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	4,828,056	113.16	843,522	149.21
中国	6,466,796	101.39	546,064	105.10
その他アジア	2,736,944	137.07	335,230	127.21
北米	1,036,460	196.20	352,475	276.38
合計	15,068,257	114.42	2,077,294	140.75

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	4,549,829	106.67
中国(千円)	6,440,257	100.48
その他アジア(千円)	2,665,231	140.15
北米(千円)	811,513	145.64
合計(千円)	14,466,831	110.15

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、有価証券の評価、減価償却資産の耐用年数の決定、税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 a. 財政状態」に記載のとおりであります。

2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、情報機器関連以外の売上高が堅調に推移しました。主には自動車関連432百万円（前年同期比16.6%増）増加、産業機器関連387百万円（前年同期比24.7%増）増加、家電・住設関連270百万円（前年同期比9.3%増）増加、医療関連150百万円（前年同期比19.8%増）増加の結果でありました。また、製造コスト削減等により売上総利益率（33.1%）が改善（前年同期は、31.4%）したことにより、売上高及び営業利益は、上場以来過去最高を更新した結果でありました。なお、特別利益において、中国子会社2社の出資持分譲渡完了に伴う、関係会社出資金売却益178百万円を計上し、特別損失に当該中国子会社の従業員に対し支払った特別退職金134百万円を計上しました。これにより、税金等調整前当期純利益927百万円（前年同期比30.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は584百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、売上高の7割以上が国外であり、生産においても、8割以上が国外で生産を行っていることから為替相場の影響を大きく受ける状況下であります。また、外貨建ての資産・負債の邦貨換算により、為替差損益（営業外損益）の計上によって、経常利益に影響を与えます。なお、当連結会計年度においては、前連結会計年度末に比べ円高であったことにより、為替差損111百万円を計上しました。また、その他としては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。運転資金需要のうち主なものは、部材・原材料のほか、製造費、研究開発費を含む販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資等によるものであります。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は2,331百万円（前連結会計年度末の残高は2,692百万円）となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,989百万円となっております。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、中長期的にROE（自己資本利益率）の向上を目指す価値創造企業を目指しております。このため、ROEを重要な指標として位置付けており、ROE10.0%の達成を目指しております。当連結会計年度におけるROEは7.3%（前年同期比2.1ポイント改善）であり、引き続き当該指標の改善に邁進していく所存でございます。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメント資産については、棚卸資産及び子会社株式譲渡に伴う固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ533百万円増加の18,146百万円となりました。

(日本)主に子会社株式譲渡により、前連結会計年度末に比べ120百万円減少の8,257百万円となりました。

(中国)主に棚卸資産及び子会社株式譲渡に伴う固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ994百万円減少の6,254百万円となりました。

(その他アジア)主に新規生産設備構築等による固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ465百万円増加の3,208百万円となりました。

(北米)主に医療関連の販売増加に伴い現金及び預金、売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ115百万円増加の425百万円となりました。

なお、経営成績については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績 セグメントごとの経営成績」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当企業グループの研究開発は、当社の技術本部が統括的に行っているため、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果等の記載をしておりません。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は491百万円であります。

(1) 研究開発活動の方針

当企業グループは、市場のニーズの変化や顧客からの新たな課題を、世界に配置する販売拠点からいち早く捉え将来の新しく形成される有望市場に向けて、日々、新技術の開発に取り組んでおります。

最先端の技術情報や次世代製品の情報収集に基づき、蓄積された設計手法やノウハウにより新製品・新技術をお客様へ提案しており、具体的には、次のものに取り組んでおります。

- ・安全、無公害、高信頼性製品の開発
- ・顧客をリードする製品の開発
- ・顧客のニーズに合致した製品の開発
- ・低コスト製品の開発
- ・低コスト、少量多品種に対応できる生産設備の開発

新製品の開発は、既存品のバルクセンサ、薄膜センサ、赤外線センサだけでなく、顧客のセンシングニーズに対応した新しいセンサの開発も行っております。

(2) 研究開発体制

当企業グループは、当社に研究開発部門である技術本部を設置し、コアとなるセンサ技術の深掘りや中長期的な視点での新しい事業領域の研究開発などに取り組み、当企業グループ全体の研究開発を推進しております。なお、海外のグループ工場には技術部署を設置し、既存製品の改良設計が迅速に行なえるよう体制を構築しております。

また、当社に生産技術部門を設置し、前述の製品を低コストで安定した品質で生産できるようにするための生産設備の自動化を推進しております。

センサのコアとなるセンサ用素子の開発と、本センサ用素子を使ったセンサの応用開発と2つに分けて、本部門で開発を分担することで開発を効率よく進めております。

(3) 研究開発の内容

バルクセンサの開発では、今まで蓄積した新規特性開発のノウハウに、高精度の温度測定技術と新しく開発した抵抗調整技術を融合し、高精度で交換性の高いセンサの開発を進めております。

薄膜センサの開発では、医療用途の小型のセンサ開発や、薄膜センサの抵抗値高精度ペアリング技術を生かした新しい性能・機能を持つ物理量センサの研究を行っております。

その他の開発では、顧客要求に対応したセンサの開発を進めております。

既存の工法にとらわれず、常に新しい工法開発に努めております。

上記の他、センサに他の機能を融合させた多機能センサの開発や、異業種や大学などとの協業・共同開発などにより自社のコア技術と新技術を融合した、バルクセンサ、薄膜センサ、赤外線センサ以外のセンサの研究開発も行っております。

(4) 研究開発の成果

当連結会計年度における主な研究成果には、下記のものがあります。

ウェアラブルセンサの開発	体温計用温度センサのノウハウを生かし、常時体表温度を監視するウェアラブルセンサ。併せて、Bluetoothでスマートフォンにデータ伝送し、画面に測定した温度を表示するアプリケーションソフトも開発。
バイタルサイン用体温プローブの開発	スポーツ等、活動中の人体温度を常時監視し体調管理するために、薄膜センサを応用した体温モニタプローブを開発。
EV・HEVモータ用センサ開発	従来品よりも組付けが容易で、熱応答性が速く、測温誤差が小さい。また、対油・耐水・耐熱性に優れたモータ用センサを開発。
BLE(Bluetooth Low Energy)センサモジュールの開発	Linkingに対応したBluetoothで通信を行うセンサモジュールを開発。既存のLinking対応スマートフォンアプリで手軽にIoTを利用可能。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は637百万円であり、その主なものは、新規生産設備構築及び老朽化に伴う生産設備入替等によるものであります。

なお、セグメント別の投資金額は、下記のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
日本	212 百万円	374.6%
中国	111	37.2
その他アジア	317	133.5
北米	0	102.2
計	640	108.0
消去又は全社	3	
合計	637	107.6

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔外、臨時 従業員数〕 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	日本	本社機能 販売拠点	61,364	6,374	175,598 (281)	7,931	251,269	52〔 〕
千葉工場 (千葉市花見川区)	日本	生産設備	297,678	171,959	328,911 (13,841)	86,125	884,675	146〔84〕
西日本営業所 (大阪市淀川区)	日本	販売拠点	215		()	688	904	10〔 〕
名古屋出張所 (名古屋市名東区)	日本	販売拠点			()	270	270	3〔 〕

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び、「建設仮勘定」であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 臨時従業員数は、臨時従業員(パート・アルバイト)の人員であります。

臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下四捨五入)しております。

5 従業員数は、当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数で算出しております。

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SEMITEC KOREA CO.,LTD	韓国 ソウル市	その他 アジア	生産設備 販売拠点	113,715	15,987	82,031 (378.11)	54,045	265,778	109
江蘇興順電子有限 公司	中国江蘇省 興化市	中国	生産設備	202,297	367,501	4 (13,333)	25,514	595,313	584
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	生産設備	200,260	332,020	4 (7,748)	17,869	550,150	874
石塚感应電子(韶 関)有限公司	中国広東省 韶関市	中国	生産設備	1,467	13,023	4 (7,343)	2,661	17,152	319
Thai Semitec Co.,Ltd	タイ チョンブリ市	その他 アジア	販売拠点	96,384	9,386	34,652 (12,972)	4,351	144,774	11
石塚感应電子(深 圳)有限公司	中国広東省 深圳市	中国	生産設備	11,957	85,095	4 (10,740)	118,610	215,663	472
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ロンアン省	その他 アジア	生産設備	30,919	46,815	4 (3,480)	24,802	102,538	298

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び、「建設仮勘定」であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 4 に関しては、土地使用における使用権及び借地によるものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名/ 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完了後の 能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
SEMITEC株式会 社/千葉工場	千葉市花見 川区	日本	ウェハ研磨 機	11,800		自己資金	平成30.2	平成30.9	研磨加工技 術の取得
SEMITEC株式会 社/千葉工場	千葉市花見 川区	日本	インゴット 研削機機	14,000		自己資金	平成30.2	平成30.7	研削加工技 術の取得
SEMITEC株式会 社/千葉工場	千葉市花見 川区	日本	ダイシング マシン	32,000		自己資金	平成30.2	平成30.7	生産精度向 上と省力化
SEMITEC株式会 社/千葉工場	千葉市花見 川区	日本	NT生産設備	78,300		自己資金	平成30.2	平成30.9	月産280万個 体制
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	JTA生産設備	28,000		自己資金	平成30.4	平成30.9	月産500万個 体制

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,836,900	2,836,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	2,836,900	2,836,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成22年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1 使用人 2
新株予約権の数(個)	60(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 6,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,850(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成24年 6 月29日 至 平成32年 6 月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,850 資本組入額 925
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、新株予約権者が権利行使時点において、当社の取締役又は従業員(管理職者)及び当社子会社の取締役のいずれかの地位を有している場合に行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は退任又は退職後1年以内に限り行使できるものとする。 その他の条件は、新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株予約権者との間において締結する「新株予約権割当契約」を遵守しなければ、新株予約権を行使することはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(平成30年 3 月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成30年 5 月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき株式分割(株式無償割当の場合を含む)又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が他社との吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継された場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める行使価額の調整を行う。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を切り上げた額とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年8月4日 (注)1	5,000	2,831,900	4,625	762,852	4,625	666,852
平成29年8月1日 (注)1	5,000	2,836,900	4,625	767,477	4,625	671,477

(注)1 ストックオプションの行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	28	22	17	3	1,639	1,716	-
所有株式数(単元)		2,245	850	7,304	697	29	17,232	28,357	1,200
所有株式数の割合(%)		7.92	3.00	25.76	2.46	0.10	60.76	100.00	-

(注) 自己株式327株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に27株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
石塚興産株式会社	千葉県船橋市二宮2-41-5	706,800	24.91
石塚 二郎	千葉県市川市	531,400	18.73
SEMITEC従業員持株会(注)3	東京都墨田区錦糸1-7-7	275,465	9.71
石塚 大助	千葉県千葉市	160,250	5.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	143,700	5.06
石塚 みどり	千葉県市川市	84,750	2.98
笹原 邦夫	千葉県佐倉市	23,000	0.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	23,000	0.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	20,600	0.72
石塚 淳也	東京都江東区	20,000	0.70
計	-	1,988,965	70.11

(注) 1. 平成27年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資委託株式会社が平成27年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	大和証券投資信託委託株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1-9-1
保有株券等の数	株式 104,200株
株券等保有割合	3.68%

- 平成30年4月1日付で株式会社三菱東京UFJ銀行は、株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。
- 前事業年度末において主要株主であったSEMITEC従業員持株会は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,835,400	28,354	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	2,836,900	-	-
総株主の議決権	-	28,354	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SEMITEC株式会社	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号	300		300	0.01
計	-	300		300	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	114	478,707
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	327		327	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開のための設備資金及び研究開発費用等に投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第62期事業年度に係る剰余金の配当につきましては、1株あたり30円00銭（普通配当20円00銭・特別配当10円00銭）とすることといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月10日 取締役会決議	85,097	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,999	2,970	2,374	1,955	11,360
最低(円)	532	1,232	1,072	986	1,584

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	5,060	4,845	6,950	11,360	9,600	7,020
最低(円)	3,960	3,950	4,080	6,850	5,680	5,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 14名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	-	石塚 二郎	昭和26年5月14日	昭和50年4月 昭和54年4月 昭和56年2月 昭和59年10月 平成元年5月 平成2年5月 平成23年10月 平成25年6月 平成27年6月	沖電気工業株式会社入社 当社入社 当社 専務取締役 石塚興産株式会社取締役 当社 代表取締役専務 当社 代表取締役社長就任 当社 代表取締役会長就任 当社 代表取締役社長就任 当社 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	531,400
取締役社長 (代表取締役)	-	石塚 淳也	昭和42年2月28日	平成5年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成22年10月 平成23年12月 平成24年11月 平成25年6月 平成26年8月 平成27年4月 平成27年6月	瀬戸電子株式会社入社 当社入社 石塚国際貿易(上海)有限公司 総経理 当社 取締役 当社 取締役生産本部長 当社 取締役生産本部長 兼 SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION 代表取締役社長 当社 取締役生産本部長 兼 石塚 感応電子(深圳)有限公司 董事長 当社 取締役経営企画本部長 当社 取締役管理本部長 兼 営業 本部長 当社 取締役経営企画本部長 兼 営業本部長 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	20,936
取締役副社長	営業統括本部担当 兼 生産技術本部担当	石塚 大助	昭和52年1月24日	平成13年4月 平成17年2月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年11月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年8月 平成28年4月 平成30年4月 平成30年6月	株式会社サンコーシア入社 当社入社 当社 生産統轄副本部長 当社 素子事業本部長 当社 取締役素子事業本部長 当社 取締役生産副本部長 当社 取締役生産副本部長 兼 革新推進室長 当社 取締役技術本部長 当社 取締役千葉工場長 当社 取締役生産本部長 当社 取締役車載事業本部長 当社 取締役副社長 兼 生産本部 担当 兼 生産技術本部担当 当社 取締役副社長 兼 営業統括 本部担当 兼 生産技術本部担当 (現任)	(注)4	161,186

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	韓国事業本部 担当	申 莊淳	昭和29年4月1日	昭和61年5月 平成5年9月 平成12年11月 平成21年6月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年10月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成30年4月 株式会社シンドリコー入社 株式会社UNIDUS 社長 SEMITEC KOREA CO.,LTD 社長 代表理事 当社 取締役 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 社長 当社 取締役営業本部長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD CEO 代表理事 当社 取締役営業担当役員 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 当社 代表取締役副社長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 当社 代表取締役社長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 当社 取締役東アジア事業本部長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD CEO 当社 取締役韓国事業本部長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD CEO 当社 取締役韓国事業本部長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD CEO 兼 SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.代表理事 当社 取締役韓国事業本部担当 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 兼 SEMITEC ELECTRONICS VIETNAMCO.,LTD.代表理事(現任)	(注)4	15,000
取締役	品質保証本部 担当	神山 準	昭和30年12月31日	昭和59年4月 平成12年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年5月 平成24年4月 平成24年11月 平成25年6月 平成26年8月 平成27年6月 平成29年4月 平成30年4月 当社入社 当社 品質保証部長 当社 技術本部長 当社 取締役技術本部長 当社 取締役開発本部長 当社 取締役品質保証本部長 当社 取締役革新推進室長 当社 取締役技術副本部長 当社 取締役千葉副工場長 当社 取締役技術副本部長 当社 取締役技術副本部長 兼 品質保証本部担当 当社 取締役千葉副工場長 兼 品質保証本部担当 当社 取締役品質保証本部担当(現任)	(注)4	15,093

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	南アジア事業 本部長	高橋 克司	昭和36年12月23日	昭和59年4月 加賀電子株式会社入社 平成16年2月 当社入社 平成16年4月 当社 社長室長 平成20年6月 当社 取締役社長室長 平成23年4月 当社 取締役 兼 石塚国際貿易 (上海)有限公司 董事長 平成24年4月 当社 取締役 兼 江蘇興順電子有 限公司 總經理 平成24年11月 当社 取締役中国事業本部長 兼 江蘇興順電子有限公司 總經理 平成25年6月 当社 取締役華南事業本部長 兼 石塚感応電子(深圳)有限公司 董事長 平成26年4月 当社 取締役南アジア事業本部長 兼 石塚感応電子(深圳)有限公司 董事長 平成27年4月 当社 取締役南アジア事業本部長 兼 SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD 總經理 平成30年4月 当社 取締役南アジア事業本部長 兼 SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD 總經理 兼 Thai Semitec Co.,Ltd 代表取締役社長(現任)	(注)4	12,174
取締役	欧米営業本部長 兼 管理本部管掌	豊井 義次	昭和33年10月15日	昭和58年4月 加賀電子株式会社入社 平成20年5月 当社入社 平成20年8月 当社 経理部長 平成21年7月 当社 管理副本部長 兼 管理部長 平成22年6月 当社 取締役管理本部長 平成24年1月 当社 取締役管理本部長 兼 経理部長 平成24年11月 当社 取締役欧米営業本部長 兼 SEMITEC USA CORP.CEO 平成27年6月 当社 取締役欧米営業本部長 兼 管理本部長 兼 SEMITEC USA CORP.CEO 平成29年10月 当社 取締役欧米営業本部長 兼 管理本部管掌 兼 SEMITEC USA CORP.CEO(現任)	(注)4	821

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	中国事業本部長	李 旭	昭和45年9月9日	平成10年4月 平成12年11月 平成23年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年10月	株式会社UNIDUS入社 SEMITEC KOREA CO.,LTD入社 石塚国際貿易(上海)有限公司 総経理 当社 取締役東アジア副事業本部長 兼 石塚国際貿易(上海)有限公司 董事長 当社 取締役中国事業本部長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 総経理 当社 取締役中国事業本部長 兼 石塚国際貿易(上海)有限公司 総経理 兼 江蘇興順電子有限公司 董事長(現任)	(注)4	937
取締役	技術本部長 兼 開発本部担当	十文字 裕司	昭和39年8月7日	平成元年11月 平成20年10月 平成23年5月 平成26年9月 平成28年4月 平成30年4月 平成30年6月	株式会社大泉製作所入社 株式会社大泉製作所 自動車事業一部 事業部長 武漢華工新高理電子有限公司入社 副総経理 当社入社 当社 技術本部 部長 当社 技術本部長 当社 取締役技術本部長 兼 開発本部担当(現任)	(注)4	
取締役	生産本部長	柳田 健充	昭和43年6月27日	昭和62年4月 平成17年4月 平成19年8月 平成22年10月 平成25年4月 平成27年4月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 当社 生産本部 部長 当社 生産統轄本部 工場長 SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. 社長 江蘇興順電子有限公司 総経理 当社 品質保証本部長 当社 生産本部長 当社 取締役生産本部長(現任)	(注)4	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	福 英晴	昭和30年1月17日	昭和50年3月 昭和57年6月 平成14年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成22年10月 平成23年6月 平成24年4月 平成26年8月 平成27年6月 平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成30年6月 マグナ通信工業株式会社入社 当社入社 当社 営業部長 当社 営業本部長 当社 取締役営業本部長 当社 取締役営業統轄副本部長 当社 取締役営業統轄本部長 当社 取締役技術本部長 当社 取締役 兼 SEMITEC (HONG KONG) CO., LTD 董事長 当社 取締役 兼 石塚感応電子(深圳)有限公司 総経理 当社 取締役営業本部長 当社 取締役技術本部長 当社 取締役技術本部長 兼 営業本部担当 当社 取締役技術本部長 兼 生産本部長 当社 取締役千葉工場長 当社 取締役営業統括本部 兼 技術本部・開発本部担当 当社 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	15,093
取締役 (監査等委員)	-	中野 真一	昭和24年3月24日	昭和50年10月 平成3年7月 平成10年7月 平成26年7月 平成27年6月 平成27年12月 トウシュ・ロス会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)社員就任 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員就任 公認会計士中野真一事務所代表(現任) 当社 取締役(監査等委員)就任(現任) 長谷川香料株式会社 監査役(現任)	(注)6	468
取締役 (監査等委員)	-	佐瀬 正俊	昭和25年1月10日	昭和55年4月 昭和58年4月 平成2年6月 平成16年6月 平成29年6月 弁護士開業 佐瀬法律事務所(現 アルファパートナーズ法律事務所)開業 パートナー(現任) 当社 顧問弁護士 加賀電子株式会社 監査役 当社 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)6	2,068

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	大谷 浩美	昭和22年11月25日	昭和45年4月 平成3年2月 平成9年2月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成25年6月 平成28年6月 平成30年6月 株式会社日立製作所入社 株式会社日立製作所関西支店電子機器部長 株式会社日立製作所電子統括営業本部第一営業本部長 株式会社イーストンエレクトロニクス(現 株式会社ルネサスイーストン)非常勤監査役 株式会社日立製作所半導体グループ電子営業統括本部長 株式会社日立ディスプレイズ常務取締役 株式会社イーストンエレクトロニクス(現 株式会社ルネサスイーストン)入社 顧問 株式会社イーストンエレクトロニクス(現 株式会社ルネサスイーストン)代表取締役社長 株式会社ルネサスイーストン取締役会長 株式会社ルネサスイーストン取締役相談役 当社 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)6	
計						775,676

- (注) 1. 中野眞一、佐瀬正俊及び大谷浩美は社外取締役であります。
2. 所有株式数は、当社役員持株会における本人持分を含めて記載しております。
3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 福 英晴、委員 中野 眞一、委員 佐瀬 正俊、委員 大谷 浩美
4. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
6. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
7. 所有株式数は当社役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数であります。なお、提出日現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成30年4月30日現在の実質所有株式数を記載しております。
8. 取締役副社長石塚大助は、代表取締役会長石塚二朗の実子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主価値の最大化により株主の期待にこたえるとともに、顧客、従業員、取引先、地域社会から信頼される企業として企業価値の最大化を目指しております。そのために、経営の透明性と健全性の向上、法令諸規則の遵守徹底、経営効率の向上を重要な課題とし認識しコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

また当企業グループでは、全グループの従業員一人ひとりが地域社会の一員として法令諸規則を遵守し統一された倫理観のもと行動がとれるよう「グループ行動規範」を制定し、実施致しております。

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要

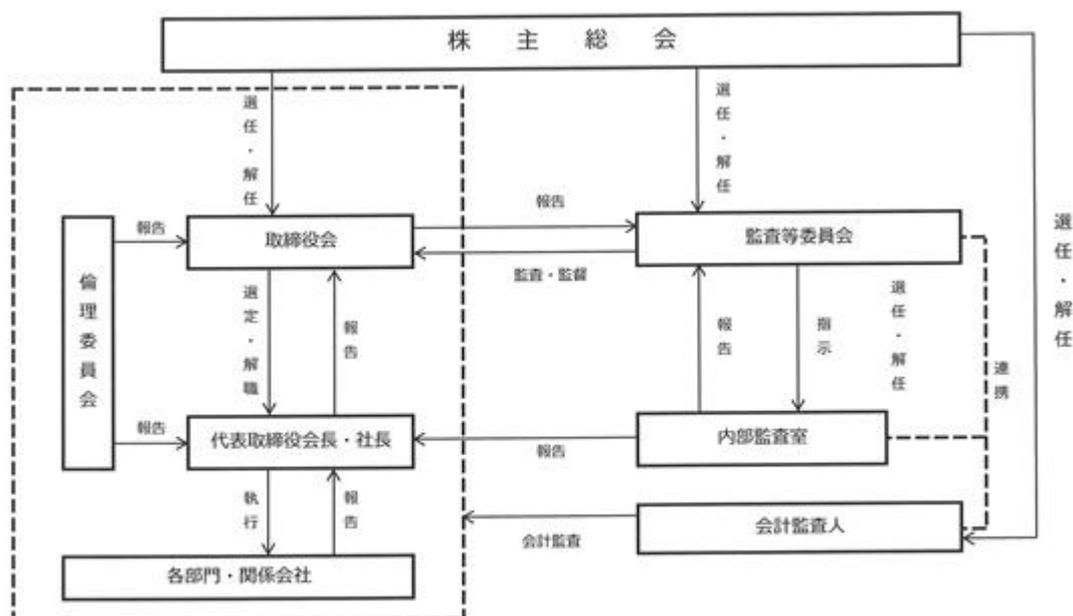
当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

当社は取締役会と監査等委員会を設置しております。この2つの機関が中心となって、コーポレート・ガバナンスの維持・強化を図る体制を採用しております。その具体的内容は次のとおりであります。

取締役会は、取締役14名で構成し、定例取締役会を月1回、更に必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針など当社の重要事項の意思決定を行うとともに、取締役の職務遂行を監督しております。

監査等委員会は、監査等委員4名（うち社外取締役3名）で構成し、毎月1回定例の監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時の監査等委員会を開催し、監査等委員会で定めた監査方針及び監査計画に従い、監査状況の確認及び協議を行うほか、内部監査室長1名や会計監査人とも連携し、随時監査についての報告を求めています。また各監査等委員は、監査等委員は取締役会その他の重要な会議へ出席するほか、取締役等から業務執行状況の報告を聴取・監視するとともに、重要な決裁書類の閲覧をし、取締役の職務執行及び意思決定についての適法性、妥当性を監査し且つ、決議に当たって賛否の一票を投じております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制概念図は、下記のとおりであります。



ロ.企業統治の体制を採用する理由

当社は上記のように、取締役会の監査・監督機能の強化を図り、経営の公正性・透明性・迅速性を確保し、より高いコーポレートガバナンスを確立させ、更なるガバナンスの強化を図るため、上記の企業統治の体制を採用しております。

八. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備の状況は、以下のとおりです。

当社は日常の管理業務において、社内諸規程に則り牽制機能を働かせながら業務を行っております。また職務権限規程に応じた決裁権限に基づき、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行いたしております。

さらに、監査等委員会直轄の内部監査室が、内部監査を担当しており、年間監査計画に基づき各部門各関係会社に対して内部統制システムの適切性や有効性等の監査を、定期的を実施し、チェック・指導する体制を採用しております。なお、監査等委員会及び会計監査人との間で監査の円滑な実施に寄与するための情報交換等を行い、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

また当社はコンプライアンス体制に係る諸規程を制定し、全役員及び全従業員が法令、定款を遵守した行動をとるための規範を定めております。その徹底を図るため、社内ポータルによる諸規程の明示や定期的な社内研修を実施しております。

- a 「コンプライアンス規程」及び「グループ行動規範」を制定し、法令遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。
- b 行動規範の教育普及の推進及び違反行為を認識するための仕組みとして、常勤役員、顧問弁護士等で構成される「倫理委員会」を設置しております。
- c 内部通報制度を構築し、組織的な不正や職場に係る個人的な不祥事等を申告者が不利に扱われることがないように、「グループ倫理委員会事務局」に通報できるほか、社外の弁護士に申告できる仕組みを整え、情報の確保に努めております。報告・通報を受けた管理部は内部監査室に調査を依頼し、取締役会に報告しております。その後、倫理委員会にて具体的な再発防止策を検討し、全社的に再発防止策を周知徹底しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は事業活動の変化に対応しながら持続的な成長を達成していくため、事業を取り巻くリスクを適切に管理することが重要と考え「経営危機管理規程」を制定し、あらゆるリスクに備えた損失の未然防止と、事故発生時の被害を極小化するためにリスクに対して迅速かつ確に対応できるように取り組んでおります。また、経営に関わる事故発生時には、代表取締役社長または所轄役員を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等の専門家の意見を参考に損害の拡大を防止してまいります。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に基づいて当社の子会社全体を統合した経営を行う体制を構築しております。また、当社子会社の経営状態を把握するため、各子会社を管理する所管部門から、月次決算書を始め経営上の重要な情報を提出させ、関係役員、社長に回覧しており、内部監査室が定期的に内部監査を実施しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、あらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役の損害賠償責任を、法令の限度額において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査等委員が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

内部監査及び監査等委員監査の状況

当社の内部監査及び監査等委員監査の状況は、以下のとおりです。

当社は、監査等委員会の直轄の組織として、内部監査室（1名）を設置し、当社及び海外の関係会社の業務部門から独立し、公正な立場で内部監査を行い、財務情報及び業務情報の信頼性の評価、業務の経済性・効率性及び有効性の評価、法令・規則等・経営方針への準拠性の評価をしております。

また、監査の結果報告を代表取締役社長・監査等委員等に行い、各部門へ業務改善案やアドバイスも行っております。なお、監査等委員については、4名（内、社外取締役3名）を選任しております。

監査等委員は取締役会その他の重要な会議へ出席するほか、取締役等から業務執行状況の報告を聴取するとともに、重要な決裁書類の閲覧をし、取締役の職務執行及び意思決定についての適法性、妥当性を監査し且つ、決議に当たって賛否の一票を投じております。なお、内部監査室、監査等委員及び会計監査人は適時に協議、意見交換を行い連携を行なう体制になっております。

会計監査の状況

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
 城戸 和弘 (有限責任監査法人トーマツ)
 高原 透 (有限責任監査法人トーマツ)
- b. 監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 6名
 その他 7名

監査等委員である社外取締役

当社の監査等委員である社外取締役は中野眞一、佐瀬正俊、大谷浩美の3名であり、中野眞一は、当社株式を468株(平成30年4月30日現在の当社役員持株会分の実質所有株式数(単元未満株を除く))保有、佐瀬正俊は当社株式を2,068株(平成30年4月30日現在の当社役員持株会分を含む実質所有株式数(単元未満株を除く))保有しております。それ以外に当社との間に、人的及び重要な取引関係はありません。当社の監査等委員である社外取締役は、知識・経験を活用し、外部の視点から取締役の業務の執行及び意思決定の適正性を確保するため選任しております。当社は監査等委員でない社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査等委員4名中の3名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、監査等委員である社外取締役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	183,368	183,368				9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	900	900				1
社外役員	11,100	11,100				3

(注) 上記には、平成29年6月27日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員)1名に対する報酬を含んでおります。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）は10名以内とし、監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」）は、4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して株主総会の決議によって選任する旨を定款に定めております。なお、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。

これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

重要な業務執行の決定の委任

当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定を取締役に委任することができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

剰余金の配当

当社は株主に対する機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項各号の規定により、取締役会の決議にて金銭による剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,800	-	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,800	-	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSEMITEC KOREA CO.,LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLCに対して、監査証明業務に基づく報酬として3,020千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSEMITEC KOREA CO.,LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLCに対して、監査証明業務に基づく報酬として3,596千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査時間等を勘案した上、定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準等の変更等への的確な対応体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会等への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,172,217	3,196,870
受取手形及び売掛金	3,250,767	3,415,000
商品及び製品	1,462,564	1,363,310
仕掛品	574,069	627,499
原材料及び貯蔵品	675,885	594,601
その他	390,122	864,842
貸倒引当金	7,351	7,113
流動資産合計	9,518,276	10,055,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,440,483	1 3,222,325
減価償却累計額	2,282,393	2,205,121
建物及び構築物(純額)	1,158,090	1,017,204
機械装置及び運搬具	4,709,162	4,896,871
減価償却累計額	3,751,828	3,807,091
機械装置及び運搬具(純額)	957,333	1,089,779
土地	1 620,178	1 621,194
建設仮勘定	203,931	107,881
その他	913,874	994,955
減価償却累計額	665,178	733,955
その他(純額)	248,696	260,999
有形固定資産合計	3,188,229	3,097,059
無形固定資産		
ソフトウェア	12,382	25,755
ソフトウェア仮勘定	-	29,250
その他	55,279	18,387
無形固定資産合計	67,662	73,393
投資その他の資産		
投資有価証券	242,961	240,775
繰延税金資産	3,162	763
その他	120,230	102,545
貸倒引当金	3,572	4,190
投資その他の資産合計	362,781	339,894
固定資産合計	3,618,673	3,510,346
資産合計	13,136,950	13,565,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,152,239	1,282,427
短期借入金	1,185,000	1,175,000
1年内返済予定の長期借入金	1,327,376	1,323,001
リース債務	14,148	16,646
未払法人税等	120,170	104,028
その他	766,268	900,270
流動負債合計	4,182,202	4,283,374
固定負債		
長期借入金	1,351,009	1,328,008
長期未払金	215,922	215,920
リース債務	35,928	46,520
繰延税金負債	227,803	268,911
退職給付に係る負債	300,838	284,449
その他	9,411	10,629
固定負債合計	1,246,210	1,057,738
負債合計	5,428,413	5,341,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,852	767,477
資本剰余金	643,320	647,945
利益剰余金	5,938,137	6,466,103
自己株式	315	794
株主資本合計	7,343,995	7,880,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,948	2,856
為替換算調整勘定	380,447	334,209
退職給付に係る調整累計額	17,854	6,447
その他の包括利益累計額合計	364,541	343,513
純資産合計	7,708,536	8,224,245
負債純資産合計	13,136,950	13,565,358

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,132,825	14,466,831
売上原価	2,901,323	2,967,019
売上総利益	4,119,501	4,794,811
販売費及び一般管理費		
給料	1,117,643	1,270,308
賞与	123,116	153,317
法定福利費	186,032	216,973
福利厚生費	63,954	77,099
退職給付費用	54,274	56,311
役員報酬	196,226	195,368
雑給	28,521	25,896
研究開発費	1,469,718	1,491,444
その他	1,156,684	1,336,963
販売費及び一般管理費合計	3,396,171	3,823,682
営業利益	723,330	971,128
営業外収益		
受取利息	6,309	11,295
受取配当金	271	291
為替差益	47,103	-
受取保険料	14,316	7,715
受取技術料	-	7,900
助成金収入	23,732	1,407
作業くず売却益	17,387	16,992
雑収入	25,770	27,158
営業外収益合計	134,891	72,761
営業外費用		
支払利息	10,981	9,817
固定資産売却損	43,310	8
為替差損	-	111,234
固定資産除却損	9,919	11,726
雑損失	12,428	13,645
営業外費用合計	76,640	146,432
経常利益	781,581	897,457
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	178,079
特別利益合計	-	178,079
特別損失		
減損損失	3,16,844	3,13,540
関係会社清算損	55,492	-
特別退職金	-	134,820
特別損失合計	72,337	148,361
税金等調整前当期純利益	709,244	927,176
法人税、住民税及び事業税	311,392	297,283
法人税等調整額	1,079	45,293
法人税等合計	312,471	342,576
当期純利益	396,772	584,599
親会社株主に帰属する当期純利益	396,772	584,599

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	396,772	584,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,164	907
為替換算調整勘定	115,399	46,238
退職給付に係る調整額	10,549	24,302
その他の包括利益合計	1 127,113	1 21,028
包括利益	269,659	563,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	269,659	563,571

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	762,852	643,320	5,597,998	315	7,003,856
当期変動額					
剰余金の配当			56,633		56,633
親会社株主に帰属する当期純利益			396,772		396,772
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	340,138	-	340,138
当期末残高	762,852	643,320	5,938,137	315	7,343,995

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,113	495,846	7,305	491,655	7,495,511
当期変動額					
剰余金の配当					56,633
親会社株主に帰属する当期純利益					396,772
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,164	115,399	10,549	127,113	127,113
当期変動額合計	1,164	115,399	10,549	127,113	213,025
当期末残高	1,948	380,447	17,854	364,541	7,708,536

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	762,852	643,320	5,938,137	315	7,343,995
当期変動額					
新株の発行	4,625	4,625			9,250
剰余金の配当			56,633		56,633
親会社株主に帰属する当期純利益			584,599		584,599
自己株式の取得				478	478
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,625	4,625	527,965	478	536,737
当期末残高	767,477	647,945	6,466,103	794	7,880,732

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,948	380,447	17,854	364,541	7,708,536
当期変動額					
新株の発行					9,250
剰余金の配当					56,633
親会社株主に帰属する当期純利益					584,599
自己株式の取得					478
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	907	46,238	24,302	21,028	21,028
当期変動額合計	907	46,238	24,302	21,028	515,708
当期末残高	2,856	334,209	6,447	343,513	8,224,245

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	709,244	927,176
減価償却費	392,410	452,663
減損損失	16,844	13,540
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,066	422
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,543	15,279
受取利息及び受取配当金	6,580	11,587
支払利息	10,981	9,817
為替差損益(は益)	3,308	-
関係会社清算損益(は益)	55,492	-
関係会社出資金売却益	-	178,079
特別退職金	-	134,820
固定資産売却損益(は益)	43,310	8
固定資産除却損	-	11,726
売上債権の増減額(は増加)	373,055	141,116
たな卸資産の増減額(は増加)	364,188	145,835
仕入債務の増減額(は減少)	240,595	101,718
その他	8,609	117,511
小計	1,451,991	1,569,178
利息及び配当金の受取額	6,084	11,646
利息の支払額	10,928	9,443
特別退職金の支払額	-	134,820
法人税等の支払額	277,360	316,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169,787	1,120,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	695,663	546,889
固定資産の売却による収入	7,539	-
投資有価証券の取得による支出	101,202	6,585
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	2 24,734
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	-	2 132,483
定期預金の預入による支出	-	372,962
定期預金の払戻による収入	-	167,500
その他	32,776	16,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	822,104	850,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,839,165	3,582,739
短期借入金の返済による支出	3,340,422	3,682,739
長期借入れによる収入	405,000	-
長期借入金の返済による支出	308,800	274,376
ストックオプションの行使による収入	-	9,250
自己株式の取得による支出	-	478
配当金の支払額	56,633	56,633
リース債務の返済による支出	10,271	15,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	528,036	437,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,072	14,633
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	855,647	182,470
現金及び現金同等物の期首残高	2,316,569	3,172,217
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,172,217	1 2,989,746

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社
 全ての子会社を連結しております。
 SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、感応貿易(深圳)有限公司
 石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司、SEMITEC KOREA CO.,LTD、
 Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC USA CORP.、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、SEMITEC Europe GmbH、
 SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

上記のうち、連結子会社である感応貿易(深圳)有限公司は、現在清算手続き中であります。なお、前連結会計年度において連結子会社であった世美特電子(威海)有限公司は、平成29年6月30日付けで出資持分譲渡完了となり、また泰州石塚感応電子有限公司は、平成30年3月31日付けで出資持分譲渡完了となったため、当連結会計年度末をもって連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(会社名)	(決算日)
江蘇興順電子有限公司	12月31日
感応貿易(深圳)有限公司	12月31日
石塚国際貿易(上海)有限公司	12月31日
石塚感応電子(韶関)有限公司	12月31日
石塚感応電子(深圳)有限公司	12月31日
Thai Semitec Co.,Ltd	12月31日

連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

当社は適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成17年4月1日付けで同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付に係る負債として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、定額法を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年 3月30日 企業会計基準委員会)
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	289,318 千円	286,703 千円
土地	495,010	495,010
計	784,329	781,714

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,100,000 千円	1,150,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	122,404	68,049
長期借入金	169,649	101,600
計	1,392,053	1,319,649

2 長期未払金は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切支給額であり、対象となる役員の退任時に支給するものであります。

3 財務制限条項

以下の長期借入金及び1年内返済予定長期借入金に対して、財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	12,000 千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	58,000	12,000
計	70,000	12,000

上記の借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人(当社)は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または平成24年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、2期連続して営業損益の金額をマイナスとしないこと。

上記 ないし の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
469,718 千円	491,444 千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
32,366 千円	6,958 千円

3 減損損失

当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
遊休資産	日本/千葉	機械装置及び運搬具	16,844

当社グループは、所在地域区分単位を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

遊休資産については、当連結会計年度において、事業の用に供していないと認識した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、転用や売却が困難なことから備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
遊休資産	中国/深圳	機械装置及び運搬具	5,869
		その他	7,670

当社グループは、所在地域区分単位を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

遊休資産については、当連結会計年度において、事業の用に供していないと認識した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、転用や売却が困難なことから備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,164 千円	907 千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,164	907
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	1,164	907
為替換算調整勘定：		
当期発生額	170,891	52,441
組替調整額	55,492	98,679
為替換算調整勘定	115,399	46,238
退職給付に係る調整額		
当期発生額	18,794	6,786
組替調整額	7,737	18,794
税効果調整前	11,057	25,581
税効果額	507	1,279
退職給付に係る調整額	10,549	24,302
その他の包括利益合計	127,113	21,028

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,831			2,831
合計	2,831			2,831
自己株式				
普通株式	0			0
合計	0			0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	56,633	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	56,633	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,831	5		2,836
合計	2,831	5		2,836
自己株式				
普通株式	0	0		0
合計	0	0		0

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加5千株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	56,633	20	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	85,097	利益剰余金	30	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,172,217 千円	3,196,870 千円
預入期間が3か月を超える定期預金		207,124
現金及び現金同等物	3,172,217	2,989,746

2 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

・出資金の売却により世美特電子(威海)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社出資金の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	121,230千円
固定資産	24,735
流動負債	
固定負債	
為替調整勘定	67,098
関係会社出資金売却益	67,098
同社出資金の売却価額	145,965
同社現金及び現金同等物	121,230
差引：売却による収入	24,734

・出資金の売却により泰州石塚感応電子有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社出資金の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	132,483千円
固定資産	160,346
流動負債	
固定負債	
為替調整勘定	31,581
関係会社出資金売却益	110,981
同社出資金の売却価額	372,230
未収入金	372,230
同社現金及び現金同等物	132,483
差引：売却による支出	132,483

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、本社及び千葉工場における車両・送迎バス、品質保証本部の検査装置(機械装置及び運搬具)及び本社、工場における事務処理用サーバー・OA機器(その他)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	29,374	21,105
1年超	431,840	376,846
合計	461,215	397,951

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資等に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

長期未払金は、平成18年6月29日開催の第50期定時株主総会終結時をもって廃止した役員退職慰労金制度に基づく未払金です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	3,172,217	3,172,217	
(2) 受取手形及び売掛金	3,250,767	3,250,767	
(3) 投資有価証券	5,224	5,224	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,152,239)	(1,152,239)	
(5) 短期借入金	(1,850,000)	(1,850,000)	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(279,376)	(279,376)	
(7) 長期借入金	(513,009)	(509,316)	3,692
(8) 長期未払金	(159,220)	(155,678)	3,542

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) 長期未払金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、長期未払金の時価については、長期借入金と同様の割引率を基に算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	3,196,870	3,196,870	
(2) 受取手形及び売掛金	3,415,000	3,415,000	
(3) 投資有価証券	11,578	11,578	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,282,427)	(1,282,427)	
(5) 短期借入金	(1,750,000)	(1,750,000)	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(230,001)	(230,001)	
(7) 長期借入金	(288,008)	(285,483)	2,524
(8) 長期未払金	(159,220)	(156,291)	2,929

(＊) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) 長期未払金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、長期未払金の時価については、長期借入金と同様の割引率を基に算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	237,736	229,197

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,172,217			
受取手形及び売掛金	3,250,767			
合計	6,422,984			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,196,870			
受取手形及び売掛金	3,415,000			
合計	6,611,870			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,850,000					
長期借入金	279,376	225,001	181,328	81,360	25,320	
合計	2,129,376	225,001	181,328	81,360	25,320	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,750,000					
長期借入金	230,001	181,328	81,360	25,320		
合計	1,980,001	181,328	81,360	25,320		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,224	3,275	1,948
小計	5,224	3,275	1,948
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
小計			
合計	5,224	3,275	1,948

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,087	3,231	2,856
小計	6,087	3,231	2,856
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,490	6,312	821
小計	5,490	6,312	821
合計	11,578	9,543	2,034

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を採用し、連結子会社は、確定拠出年金制度、確定給付制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、当社は退職勧奨により特別退職金を支給することがあり、退職給付制度を設けていない連結子会社においては、臨時で退職一時金を支給することがあります。

なお、当社は適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年4月1日付けで同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付に係る負債として計上しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度22,502千円、当連結会計年度24,961千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金資産の額	256,615,568 千円	246,513,168 千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	274,553,319	266,298,272
差引額	17,937,750	19,785,103

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.540% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度 0.606% (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度28,989,573千円、当連結会計年度27,522,795千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度12,691千円、当連結会計年度13,929千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	285,649 千円	300,838 千円
勤務費用	2,829	17,372
利息費用	4,304	3,941
数理計算上の差異の発生額	8,056	34,898
退職給付の支払額		2,804
退職給付債務の期末残高	300,838	284,449

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	300,838 千円	284,449 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,838	284,449
退職給付に係る負債	300,838	284,449
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,838	284,449

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	2,829 千円	17,372 千円
利息費用	4,304	3,941
数理計算上の差異の費用処理額	7,737	18,794
臨時に支払った退職金	8,585	1,085
確定給付制度に係る退職給付費用	23,455	41,192

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	11,057 千円	25,581 千円
合計	11,057	25,581

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	18,794 千円	6,786 千円
合計	18,794	6,786

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	5.7 %	7.1 %

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度36,332千円、当連結会計年度41,442千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上原価の株式報酬費		
一般管理費の株式報酬費		

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社子会社の取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 6,000株
付与日	平成22年 6月29日
権利確定条件	新株予約権は、新株予約権者が権利行使時点において、当社の取締役又は従業員(管理職者)及び当社子会社の取締役のいずれかの地位を有している場合に行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が、正当な理由があると認めた場合は退任又は退職後1年以内に限り行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成24年 6月29日 至平成32年 6月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	11,000
権利確定	
権利行使	5,000
失効	
未行使残	6,000

単価情報

		平成22年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,850
行使時平均株価	(円)	2,546
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 当社は未公開企業であったため、付与日における公正な評価単価を付与日における単位当たりの本源的価値と読み替えて記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成22年6月29日に付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、当社が未公開企業であったことから、ストック・オプション等に関する会計基準(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及びストック・オプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)により、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積りによって算出しております。

また、当社株式の評価額は、平成22年新株予約権については純資産価額方式と類似会社比準方式を勘案しており、付与時点の単位当たりの本源的価値は零となり、ストック・オプションの公正な評価単価も零と算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

平成22年6月に付与した平成22年ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額は25,980千円であります。

6. 当連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度中に権利行使された平成22年ストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額は3,480千円であります。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	2,314 千円	2,296 千円
未払賞与	36,275	42,397
未払事業税	5,208	6,290
たな卸資産評価損	28,606	33,004
退職給付に係る負債	81,490	80,737
長期未払金	48,753	48,753
減損損失	52,487	48,043
ゴルフ会員権評価損	752	752
たな卸資産未実現利益	23,005	18,102
繰越欠損金	257,335	348,962
関係会社株式評価損	180,448	180,448
関係会社出資金評価損	32,865	-
その他	12,396	14,341
繰延税金資産小計	761,939	824,129
評価性引当額	726,036	793,254
繰延税金資産合計	35,903	30,875
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	10,555	10,091
海外子会社留保利益	217,023	258,779
その他	224	339
繰延税金負債合計	227,803	269,210
繰延税金資産 (負債) の純額	191,899	238,334

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.0
評価性引当額の増減額	16.5	7.3
住民税均等割	1.0	0.8
海外子会社の適用税率の差異	6.5	1.3
連結子会社留保利益に係る税効果	0.9	2.5
関係会社出資金売却益の連結修正	-	5.5
その他	-	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	36.9

(企業結合等関係)

(連結子会社による出資持分譲渡)

当社の連結子会社であるSEMITEC KOREA CO.,LTDは、保有する当社の連結子会社であった世美特電子(威海)有限公司の出資持分の全部を個人に譲渡いたしました。

当該持分譲渡の状況は、以下のとおりであります。

1. 出資持分譲渡の概要

(1) 譲渡先の名称

宋紅雨 氏及び邵麗麗 氏

(2) 譲渡した当該子会社の事業内容

センサアッセンブル等の製造及び販売

(3) 出資持分譲渡を行った主な理由

生産拠点の役割を終了し、解散及び清算続きを進めておりましたが、建物・土地使用権の購入を希望されている相手先と譲渡の合意ができた為。

(4) 譲渡完了日

平成29年6月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする出資金譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社出資金売却益 67,098千円

(2) 譲渡した当該子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	121,230千円
固定資産	24,735
流動負債	
固定負債	
為替調整勘定	67,098

(3) 会計処理

当該譲渡出資金の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社出資金売却益」として特別利益に計上しております。

3. 譲渡した当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

中国

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した当該子会社にかかる損益の概算額

売上高	千円
営業損失	8,050千円

当社は、保有する当社の連結子会社であった泰州石塚感応電子有限公司の出資持分の全部を泰州日順電器发展有限公司に譲渡いたしました。

当該持分譲渡の状況は、以下のとおりであります。

1. 出資持分譲渡の概要

(1) 譲渡先の名称

泰州日順電器发展有限公司

(2) 譲渡した当該子会社の事業内容
センサアッセンブル等の製造及び販売

(3) 出資持分譲渡を行った主な理由

当社の連結子会社であった泰州石塚感応電子有限公司から当社の連結子会社である江蘇興順電子有限公司に製造移管を進めていた中、中国江蘇省泰州市で工場の購入を希望されている泰州日順電器発展有限公司と協議する運びとなり、清算等による統廃合の損失、工場買い手の探索に要する時間と手間を勘案した結果、出資持分の全部を譲渡することとした為。

(4) 譲渡完了日
平成30年3月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする出資金譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社出資金売却益 110,981千円

(2) 譲渡した当該子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	132,483千円
固定資産	160,346
流動負債	
固定負債	
為替調整勘定	31,581

(3) 会計処理

当該譲渡出資金の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社出資金売却益」として特別利益に計上しております。

3. 譲渡した当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称
中国

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した当該子会社にかかる損益の概算額

売上高 559,266千円
営業損失 52,487千円

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設計・生産（アッセンブル品）・販売の一気通貫を行い、事業スピードの向上を目的に地域性を重視し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売地域を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」は国内・欧州の販売を行い、「中国」は中国・東南アジア地域の販売をし、「その他アジア」は韓国の販売をしております。また、「北米」については医療関連を中心に北米の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,264,983	6,408,950	1,901,689	557,202	13,132,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	946,136	2,911,869	1,610,582	421	5,469,009
計	5,211,119	9,320,819	3,512,272	557,624	18,601,835
セグメント利益(損失)	418,402	855,161	141,427	115,212	693,397
セグメント資産	8,378,811	7,249,182	2,742,139	309,488	18,679,622
その他の項目					
減価償却費	166,468	136,564	94,700	875	398,609
(減損損失)	(16,844)	-	-	-	(16,844)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,381	351,071	245,864	562	719,879

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.,
感応貿易(深圳)有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC., Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,549,829	6,440,257	2,665,231	811,513	14,466,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,105,328	3,016,722	1,547,507	71	5,669,630
計	5,655,157	9,456,980	4,212,738	811,585	20,136,461
セグメント利益（損失）	275,894	681,481	376,670	184,989	967,246
セグメント資産	8,257,965	6,254,749	3,208,016	425,403	18,146,134
その他の項目					
減価償却費	157,789	156,319	143,108	892	458,110
(減損損失)	-	(13,540)	-	-	(13,540)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	222,411	190,317	333,820	575	747,124

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易（深圳）有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子
子有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深圳）
有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec
Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

上記のうち、世美特電子（威海）有限公司は、平成29年6月30日付けで出資持分譲渡完了となり、
また泰州石塚感応電子有限公司は、平成30年3月31日付けで出資持分譲渡完了となったため、当連結
会計年度末をもって連結の範囲から除外しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	693,397	967,246
セグメント間取引消去	68,057	27,609
たな卸資産の調整額	41,928	29,271
その他	3,803	5,543
連結財務諸表の営業利益	723,330	971,128

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,679,622	18,146,134
セグメント間資産消去	5,548,470	4,585,960
その他	5,798	5,184
連結財務諸表の資産合計	13,136,950	13,565,358

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	398,609	458,110	-	-	6,199	5,447	392,410	452,663
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	719,879	747,124	-	-	604	3,310	719,274	743,813

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州その他 周辺国	合計
3,607,713	8,310,220	537,959	676,932	13,132,825

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
1,116,433	2,068,594	3,201	-	3,188,229

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州その他 周辺国	合計
3,866,089	9,163,692	771,140	665,908	14,466,831

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
1,137,120	1,957,211	2,727	-	3,097,059

3.主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	日本	中国	その他アジア	北米	全社・消去	合計
減損損失	16,844	-	-	-	-	16,844

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	日本	中国	その他アジア	北米	全社・消去	合計
減損損失	-	13,540	-	-	-	13,540

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	瀬戸電子㈱ (注)3	愛知県瀬戸市	10百万円	サーミスタ アッ センブ リー品 加工・販 売	該当なし	製品 加工委託	製品加工	21,065	買掛金	2,890

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、他の外注先と同等の方法により決定しております。
3. 議決権については、当社の役員である石塚淳也の近親者が過半数を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	瀬戸電子㈱ (注)3	愛知県瀬戸市	10百万円	サーミスタ アッ センブ リー品 加工・販 売	該当なし	製品 加工委託	製品加工	24,996	買掛金	2,037

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、他の外注先と同等の方法により決定しております。
3. 議決権については、当社の役員である石塚淳也の近親者が過半数を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社及び当該会社の子会社	瀬戸香港有限公司（注）3	香港	50万香港ドル	サーミスタ アッセンブリー品加工・販売	該当なし	部材仕入及び原材料の有償支給	電線購入及び原材料の有償支給	7,209	買掛金	84
	瀬戸特萊致電子（深圳）有限公司（注）4	中国広東省深圳市	100万米ドル	サーミスタ アッセンブリー品加工・販売	該当なし	部材仕入及び製品加工委託	電線購入及び製品加工	413,197	買掛金	60,914
	SETO VIETNAM CO., LTD（注）4	ベトナムダナン市	80万米ドル	サーミスタ アッセンブリー品加工・販売	該当なし	製品加工委託及び原材料の有償支給	製品加工及び原材料の有償支給	82,469	未収入金	8,261

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、他の外注先と同等の方法により決定しております。

3. 議決権については、当社の役員である石塚淳也の近親者が過半数を直接所有しております。

4. 議決権については、当社の役員である石塚淳也の近親者が過半数を直接所有する瀬戸香港有限公司が過半数を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社及び当該会社の子会社	瀬戸特萊致電子(深圳)有限公司(注)3	中国広東省深圳市	100万米ドル	サーミスタ アップ センブリー品 加工・販売	該当なし	部材仕入及び製品加工委託	電線購入及び製品加工	322,827	買掛金	39,488
	SETO VIETNAM CO., LTD (注)3	ベトナムダナン市	80万米ドル	サーミスタ アップ センブリー品 加工・販売	該当なし	製品加工委託及び原材料の有償支給	製品加工及び原材料の有償支給	225,478	未収入金	120,749

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、他の外注先と同等の方法により決定しております。

3. 議決権については、当社の役員である石塚淳也の近親者が過半数を直接所有する瀬戸香港有限公司が過半数を直接所有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,722円24銭	2,899円36銭
1株当たり当期純利益金額	140円11銭	206円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	205円95銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,708,536	8,224,245
普通株式に係る純資産額(千円)	7,708,536	8,224,245
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	2,831,900	2,836,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,831,687	2,836,573

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	396,772	584,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	396,772	584,599
期中平均株式数(株)	2,831,687	2,834,956
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	-	3,497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (株式の数 11,000株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,850,000	1,750,000	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	279,376	230,001	0.4	
1年以内に返済予定のリース債務	14,148	16,646		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	513,009	288,008	0.3	平成32年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,928	46,520		平成31年～平成36年
合計	2,692,462	2,331,175		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	181,328	81,360	25,320	
リース債務	15,453	12,943	9,821	4,248

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,598,549	7,216,455	10,889,780	14,466,831
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	194,780	509,803	761,720	927,176
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	70,361	303,758	466,336	584,599
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	24.84	107.20	164.52	206.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.84	82.32	57.31	41.69

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429,839	638,002
受取手形	373,199	469,076
売掛金	2 1,269,687	2 1,281,831
製品	508,143	416,271
仕掛品	114,203	139,387
原材料及び貯蔵品	96,301	99,791
短期貸付金	2 761,450	2 415,761
未収入金	2 354,128	2 760,756
その他	92,466	31,951
流動資産合計	3,999,419	4,252,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 367,809	1 354,944
構築物	4,986	4,314
機械及び装置	137,817	158,119
車両運搬具	10,558	20,214
工具、器具及び備品	80,491	95,017
土地	1 504,510	1 504,510
建設仮勘定	10,260	-
有形固定資産合計	1,116,433	1,137,120
無形固定資産		
ソフトウェア	4,207	9,247
ソフトウェア仮勘定	-	29,250
その他	1,309	1,309
無形固定資産合計	5,516	39,807
投資その他の資産		
関係会社株式	1,329,602	1,329,602
関係会社出資金	1,425,353	1,067,063
関係会社長期貸付金	528,112	457,600
その他	2 26,353	2 27,217
貸倒引当金	51,981	53,278
投資その他の資産合計	3,257,440	2,828,205
固定資産合計	4,379,391	4,005,133
資産合計	8,378,811	8,257,965

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	427,851	462,847
買掛金	2,462,082	2,564,470
短期借入金	1,185,000	1,175,000
1年内返済予定の長期借入金	1,327,376	1,323,001
リース債務	14,148	16,646
未払金	2,110,092	2,154,330
未払費用	193,463	225,333
未払法人税等	12,996	15,770
設備関係支払手形	17,513	48,172
前受金	36	332
預り金	12,248	13,289
流動負債合計	3,379,808	3,481,194
固定負債		
長期借入金	1,351,009	1,328,008
長期未払金	159,220	159,220
リース債務	35,928	46,520
繰延税金負債	10,555	10,091
退職給付引当金	261,552	262,175
その他	9,000	9,000
固定負債合計	989,264	775,015
負債合計	4,369,073	4,256,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,852	767,477
資本剰余金		
資本準備金	666,852	671,477
資本剰余金合計	666,852	671,477
利益剰余金		
利益準備金	24,000	24,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22,524	21,554
別途積立金	3,248,800	3,248,800
繰越利益剰余金	714,975	730,759
利益剰余金合計	2,580,348	2,563,594
自己株式	315	794
株主資本合計	4,009,738	4,001,755
純資産合計	4,009,738	4,001,755
負債純資産合計	8,378,811	8,257,965

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 5,211,119	1 5,655,157
売上原価	1 3,779,220	1 3,909,644
売上総利益	1,431,899	1,745,513
販売費及び一般管理費	1, 2 1,883,343	1, 2 2,026,565
営業損失()	451,444	281,052
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 170,885	1 365,954
為替差益	7,711	-
受取手数料	1 33,292	1 35,697
雑収入	1 9,103	1 7,989
営業外収益合計	220,992	409,640
営業外費用		
支払利息	9,075	8,321
為替差損	-	57,383
雑損失	1 7,757	1 8,123
営業外費用合計	16,833	73,827
経常利益又は経常損失()	247,285	54,760
特別利益		
関係会社清算益	22,050	-
関係会社出資金売却益	-	13,949
特別利益合計	22,050	13,949
特別損失		
減損損失	16,844	-
特別損失合計	16,844	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	242,079	68,710
法人税、住民税及び事業税	21,791	29,294
法人税等調整額	1,075	463
法人税等合計	20,715	28,831
当期純利益又は当期純損失()	262,795	39,879

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	762,852	666,852	666,852	24,000	23,494	3,248,800	396,516	2,899,777
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					970		970	-
剰余金の配当							56,633	56,633
当期純損失（ ）							262,795	262,795
当期変動額合計	-	-	-	-	970	-	318,458	319,428
当期末残高	762,852	666,852	666,852	24,000	22,524	3,248,800	714,975	2,580,348

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	
当期首残高	315	4,329,167	4,329,167
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		56,633	56,633
当期純損失（ ）		262,795	262,795
当期変動額合計	-	319,428	319,428
当期末残高	315	4,009,738	4,009,738

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	762,852	666,852	666,852	24,000	22,524	3,248,800	714,975	2,580,348
当期変動額								
新株の発行	4,625	4,625	4,625					-
固定資産圧縮積立金の取崩					970		970	-
剰余金の配当							56,633	56,633
当期純利益							39,879	39,879
自己株式の取得								
当期変動額合計	4,625	4,625	4,625	-	970	-	15,784	16,754
当期末残高	767,477	671,477	671,477	24,000	21,554	3,248,800	730,759	2,563,594

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	315	4,009,738	4,009,738
当期変動額			
新株の発行		9,250	9,250
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		56,633	56,633
当期純利益		39,879	39,879
自己株式の取得	478	478	478
当期変動額合計	478	7,982	7,982
当期末残高	794	4,001,755	4,001,755

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	5年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年4月1日付で同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。

この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付引当金として計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	289,318 千円	286,703 千円
土地	495,010	495,010
計	784,329	781,714

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,100,000 千円	1,150,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	122,404	68,049
長期借入金	169,649	101,600
計	1,392,053	1,319,649

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,396,703 千円	1,068,769 千円
長期金銭債権	21,248	22,045
短期金銭債務	380,789	432,702

3 財務制限条項

以下の長期借入金及び1年内返済予定長期借入金に対して、財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	12,000 千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	58,000	12,000
計	70,000	12,000

上記の借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人(当社)は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または平成24年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、2期連続して営業損益の金額をマイナスとしないこと。

上記 ないし の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	946,136 千円	1,105,328 千円
仕入高	1,924,787	1,998,332
その他	63,625	24,452
営業取引以外の取引による取引高	206,328	402,192

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5.7%、当事業年度6.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94.3%、当事業年度93.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	497,532 千円	544,557 千円
役員報酬	196,226	195,368
研究開発費	469,718	491,444

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、1,329,602千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、1,329,602千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	34,144千円	41,334千円
退職給付引当金	80,087	80,278
関係会社株式評価損	180,448	180,448
関係会社出資金評価損	32,865	
ゴルフ会員権評価損	752	752
貸倒引当金	15,916	16,313
長期未払金	48,753	48,753
たな卸資産評価損	23,786	25,980
減損損失	50,581	44,658
繰越欠損金	247,097	348,962
その他	10,145	11,555
繰延税金資産小計	724,580	799,038
評価性引当額	724,580	799,038
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	10,555	10,091
繰延税金負債合計	10,555	10,091
繰延税金資産(負債)の純額	10,555	10,091

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金算入されない項目	4.0	13.8
評価性引当額の増減額	49.9	134.6
住民税均等割	2.9	10.2
海外子会社配当金益金不算入額	18.1	148.4
その他	0.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6	42.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,056,615	16,730	16,000	27,827	2,057,345	1,702,401
	構築物	75,717	-	-	672	75,717	71,403
	機械及び装置	2,546,815	98,188	60,070	70,288	2,584,933	2,426,814
	車両運搬具	35,783	14,532	-	4,876	50,315	30,101
	工具、器具及び備品	488,671	66,025	32,034	51,406	522,661	427,644
	土地	504,510	-	-	-	504,510	-
	建設仮勘定	10,260	-	10,260	-	-	-
	計	5,718,373	195,476	118,365	155,071	5,795,785	4,658,365
無形固定資産	ソフトウェア	83,258	7,945	2,446	2,718	88,756	79,508
	ソフトウェア仮勘定	-	29,250	-	-	29,250	-
	その他	1,309	-	-	-	1,309	-
	計	84,568	37,195	2,446	2,718	119,316	79,508

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

<増加の主な内容>

建物につきましては、主に工場建屋(9棟)の外壁修理及び千葉工場の屋上防水工事によるものであります。

機械及び装置につきましては、主に製造設備の取得によるものであります。

車両運搬具につきましては、主に千葉工場送迎用バスの取得によるものであります。

工具、器具及び備品につきましては、主に研究開発設備及び検査機器等の取得によるものであります。

ソフトウェア仮勘定につきましては、生産管理システムの取得によるものであります。

<減少の主な内容>

建物につきましては、工場の空調設備の除却によるものであります。

機械及び装置につきましては、主に関係会社への製造設備の売却によるものであります。

工具、器具及び備品につきましては、主に老朽化に伴う除却によるものであります。

建設仮勘定につきましては、本勘定へ振替したことによるものであります。

2. 当期首残高及び当期末残高につきましては、取得価額で記載をしております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	51,981	1,297	-	53,278

(注) 当期増加額は、ゴルフ会員権の時価評価に伴う繰入及び関係会社に対する未収債権の為替評価によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.semitec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款第8条において、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年4月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

SEMITEC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原透 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SEMITEC株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、SEMITEC株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

SEMITEC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEMITEC株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。